

平成29年度

公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果
(年 度 評 価)

平成30年10月

大阪市公立大学法人評価委員会

目 次

評価にあたって.....	1
大阪市公立大学法人評価委員会名簿.....	1
項目別評価の基準.....	2
全体的評価.....	3
項目別評価.....	5
1 教育研究等の質の向上を達成するための措置.....	5
(1) 教育に関する措置.....	6
(2) 研究に関する措置.....	6
(3) 社会貢献に関する措置.....	7
(4) 国際化に関する措置.....	8
(5) 附属病院に関する措置.....	8
2 業務運営の改善及び効率化に関する措置.....	9
3 財務内容の改善に関する措置.....	10
4 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置.....	10
5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置.....	11

評価にあたって

大阪市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、次のとおり、平成29年度の公立大学法人大阪市立大学の業務実績について評価を行いました。

評価については、法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮しながら、法人から提出された業務実績報告書、関係資料の点検やヒアリング等に基づき、中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認するとともに、理事長兼学長より法人としての考え方をお聴きしました。

第二期中期目標期間より、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示すとともに、法人運営の改善・向上に資するよう、大項目評価に段階別評価を追加し、総合的・客観的評価に努めております。

平成30年度からは第三期中期目標期間に入っており、平成31年4月には公立大学法人大阪府立大学との新設合併により公立大学法人大阪の設置が予定されております。第三期中期目標期間及び統合後の法人の第一期中期目標期間も考慮して評価作業を行いました。

なお、今年度は平成29年度評価だけではなく、平成24年度から平成29年度までの第二期中期目標期間の業務実績にかかる評価についてもあわせて行い、別途とりまとめました。

大阪市公立大学法人評価委員会名簿

	氏 名	役 職 等
委 員 長	馬場 章夫	大阪大学共創機構特任教授
委 員 長 職務代理者	宮本 又郎	大阪大学名誉教授
委 員	桑原 秀史	関西学院大学経済学部教授
	竹村 登茂子	株式会社読売新聞大阪本社編集局編集委員
	田辺 彰子	公認会計士
	戸部 義人	大阪大学産業科学研究所招へい教授
	眞下 節	市立豊中病院総長

項目別評価の基準

大項目評価

- S 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
(評価委員会が特に認める場合)
- A 中期計画の達成に向けて順調に進捗している
(小項目別評価がすべて または)
- B 中期計画の達成に向けておおむね順調に進捗している
(小項目別評価が または の割合が9割以上)
- C 中期計画の達成に向けてはやや遅れている
(小項目別評価が または の割合が9割未満)
- D 中期計画の達成のためには重大な改善事項がある
(評価委員会が特に認める場合)

() の判断基準は目安であり、法人の諸事情を勘案し、総合的に判断する。
法人が重点的に取り組んでいる事項にかかわる取組を考慮する。

小項目別評価

- 年度計画が特に進捗している
 - ・達成度が計画を大幅に上回る場合
 - ・当該年度中に予定より早期に実施した場合
- 年度計画が進捗している
 - ・達成度が計画どおりと認められる場合
 - ・当該年度中に実施した場合
- 年度計画がおおむね進捗している
 - ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
 - ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)
- 年度計画の実施にあたって課題がある
 - ・達成度が計画より大幅に下回る場合
 - ・当該年度中に実施できなかった場合
 - ・計画設定そのものに問題がある場合

全体的評価

平成29年度は第二期中期目標期間の最終年度であるが、当評価委員会では1年目から5年目にあたる平成24年度から平成28年度までの毎年度の業務実績評価において、おおむね順調に進捗しているとの評価をしてきているところである。

平成29年度業務実績に係る項目別評価の主な取組事項は次章に掲げるとおりであるが、大項目5項目のうち、全ての項目がA評価（順調に進捗している）であり、中期計画は、全体として順調に進捗していると認められる。

<重点的取組事項について>

法人においては、第二期中期計画を策定する際に、重点三戦略として 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、専門性の高い社会人の育成、国際力の強化を掲げ、また次世代エネルギー、健康科学、都市防災を三重点研究と定めて、第一期中期目標期間で築いた基礎を発展させる取組を行っている。評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、平成29年度業務実績における重点三戦略の取組のうち、次の点を特筆する。

都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

- ・大阪市のシンクタンクとして、平成28年度に締結した基本協定に基づき、事業化に向けたスタートアップ支援として、大阪市の各区局とのヒアリングを行い、連携事業を実施した。
- ・都市研究プラザにおいて、「共同利用・共同研究拠点事業」の趣旨を踏まえ、現場プラザや海外センター・オフィス等の資源を活用し、地域と連携して共同研究・共同事業に取り組んだ。「オープンナガヤ大阪2017」や「船場博覧会2017・2018」、「藝術のすみか」等のイベントを通じて研究の成果を発表、地域に還元した。
- ・複合先端研究機構において、学術的プロジェクトに バイオリソース、 ナノマテリアル光制御が新たに加わり、現在、7プロジェクト・14グループが活動している。
- ・都市防災教育研究センターにおいて、地域への出張講座や公開講座・ワークショップ、地域イベント等へ参画することにより、都市防災研究の成果を還元した。また、ネパールから研究者を招聘し、国際シンポジウムの開催や、ネパールの学校2校で防災まち歩きとDIG¹などを実施する等の国際連携にも取り組んだ。
- ・認知症などの健康科学関連の課題解決を目標とする合同会社ウェルネスオープンリビングラボと健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結し、共同プロジェクトに着手した。

¹D I G：参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練

専門性の高い社会人の育成

- ・文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、女性研究者に対する環境整備等を実施した。
- ・「ポストドクター・キャリア開発事業²」の事後評価が高評価だったことを受け、補助期間終了後の平成 29 年度においても独自予算により大学院博士・修士人材やポストドクターへのキャリア形成支援を継続した。
- ・卓越研究員制度の活用を図り、理学研究科において 1 名採用した。

国際力の強化

- ・学生のグローバル感覚を醸成するため、既存のイベントに加え新たに「English Talk Lunch Session」、「Meet & Greet」などの国際的なイベントを開催した。
- ・「CARES - Osaka（住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業）」に加え、新たに「SUCCESS - Osaka（留学生就職促進プログラム）」に参画し、日本での就職活動に役立つ各種プログラムを留学生に提供することで、留学生受入環境の充実を図った。

< 重点的取組事項以外の主要な取組について >

全学部研究科において、平成29年度授業に対する全学授業評価アンケートを実施し、アンケート結果について、全学ホームページ及び全学ポータルへの掲載や各キャンパスに冊子を配架することにより公表した。

公立大学法人大阪府立大学との法人統合後の法人及び大学運営を円滑に運営していくために、両法人共同で「新法人設立準備室」を設置し、新法人の組織及び業務執行体制の検討、人事給与制度を初めとする各種制度、業務システムの一元化等、数多くの課題に対して取り組んだ。

²ポストドクター・キャリア開発事業：文部科学省による「科学技術人材育成費補助事業」の一事業で、博士人材が、将来、国内外の産業界等の実社会で活躍できるためのキャリア開発の取組を支援する。産学協働による産業界などの実社会に進むために必要な事前学習と、それを経た意欲ある人材に長期インターンシップを経験させる仕組みからなる。

< 前年度評価委員会における主な指摘事項について >

前年度の主な指摘事項を受けた取組について、次のとおり確認した。

昨年度の主な指摘事項

公開講座を中心とした社会貢献活動を活発に行っていることは評価できる。一方、これらの活動に取組む教員に負荷のみがかかることのないよう、今後は社会貢献活動を教員評価に繋げる仕組みを検討されたい。

平成24年度に地域連携センターを開設し、平成29年度には担当する事務組織を再編し社会連携課を立ち上げたことにより、社会貢献活動の充実とともに、教員だけに負荷がかからないような組織体制を整備した。

平成29年度より、教員活動表彰制度（教育・研究・社会貢献・その他大学運営に資する活動の4部門）を新設し、各部門での顕著な功績がある教員への表彰制度を構築した。

取組に対する成果を具体的に示す手法について検討されたい。

大学の取組に対する成果を具体的に示すために、「データで見る公立大学法人大阪市立大学」（データ集）を作成した。また、教員の教育や研究等の成果については、新たな研究者データベースを開発・導入し、大学ホームページの研究者総覧で公開することにより充実させた。

< 主な指摘事項等 >

大学を取り巻く社会情勢がめまぐるしく変化する中であって、以上のとおり中期計画に沿った取組を着実に推進している。より一層積極的な取組を要する点は次のとおりである。

国際共同研究および国際的な教員の人事交流の推進への一層の取組みが求められる。

項目別評価

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置

大項目別評価	小項目数	評価	評価	評価	評価
A 順調に進捗	52【26】	6【4】	46【22】	0	0

【 】重点項目の内数

全学的及び各学部・研究科による教育研究等の質の向上に向けた取組が、中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

(1) 教育に関する措置

主な取組事項

大学院教育

- ・ 大学院共通教育科目について、履修者数の増加に向けて、科目の増設や大学院共通教育科目シラバス・履修案内の発行、ポータルサイトでの掲示等の幅広い周知を実施した。

若手研究者養成等

- ・ 大学院博士・修士人材やポストドクターへのキャリア形成支援について補助期間終了後の平成29年度においても独自予算により継続実施した。

高度専門社会人の育成

- ・ 平成30年度に新設する都市経営研究科について、人材養成の目的並びに3ポリシーの設定、カリキュラム時間割編成等の開設に向けた準備を実施した。

意見・指摘事項

学士課程教育

- ・ 英語教育改革の実施に向けて取り組んでいるのは評価できるので、実施の検討にあたっては各学生の学力向上の成果が検証できる仕組みの構築に努められたい。
- ・ 人材育成の方針をより具体的に提示し、各専門分野において社会人として、指導的役割を果たせる人材をつくる仕組みを強化することに努められたい。

大学院教育

- ・ 平成30年度に新設した都市経営研究科は高度専門社会人教育に関して重要な位置を占めていると思われる。初年度入学者の期待は高いと思われるが、カリキュラム・ポリシーに則り、充実した教育研究活動の実現に努められたい。

(2) 研究に関する措置

主な取組事項

都市科学等の重点研究

- ・ 都市研究プラザにおいて、「共同利用・共同研究拠点事業」の趣旨を踏まえ、現場プラザや海外センター・オフィス等の資源を活用し、地域と連携して共同研究・共同事業に取り組んだ。

研究者の支援・環境改善

- ・文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、女性研究者に対する環境整備等を実施した。
- ・卓越研究員制度の活用を図り、理学研究科において1名採用した。

意見・指摘事項

地域産業との連携

- ・地域産業との連携による地域の活性化に一層の尽力をされたい。

(3) 社会貢献に関する措置

主な取組事項

シンクタンク拠点

- ・大阪市のシンクタンクとして、平成28年度に締結した基本協定に基づき、事業化に向けたスタートアップ支援として、大阪市の各区局とのヒアリングを行い、連携事業を実施した。

理学部附属植物園

- ・植物園の所在地である交野市と包括連携協定を締結し、協定に基づき公開講座等を実施した。
- ・全国植物園協会総会の誘致を行い、第52回全国植物園協会総会を実施し、植物園相互の連携を図った。

都市健康・スポーツ研究センター

- ・大阪市との連携協定に基づき市民の生活活動量に関する調査研究事業を実施した。
- ・「OSAKAスポーツ大学」への参画や咲くやこの花高校との高大連携事業等の取組により、公開講座及び実践的活動に取り組んだ。

意見・指摘事項

公開講座

- ・一般市民向けに開催している公開講座においては講座ごとの参加者数に差が見られることから、受講者ニーズを調査・分析しながら内容や実施回数を検討されたい。

シンクタンク拠点

- ・国際都市大阪の資源の育成に、知的インフラとして大学が継続して貢献できる仕組みを総合的に検討されたい。

(4) 国際化に関する措置

主な取組事項

優秀な外国人留学生の確保

- ・「CARES - Osaka (住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業)」に加え、新たに「SUCCESS - Osaka (留学生就職促進プログラム)」に参画し、日本での就職活動に役立つ各種プログラムを留学生に提供した。

学生の留学支援

- ・学生のグローバル感覚を醸成するため、既存のイベントに加え新たに「English Talk Lunch Session」、「Meet & Greet」などの国際的なイベントを開催した。

意見・指摘事項

留学生の確保と教育・支援

- ・より優秀な留学生を獲得し、適切な教育と就労支援を行う方策をさらに検討されたい。

グローバル人材の育成

- ・学生の海外派遣については、大学としての組織的な取組とその成果のフィードバックを常に意識しながら実施に努められたい。

(5) 附属病院に関する措置

主な取組事項

専門医療

- ・造血幹細胞移植推進拠点病院としての、造血幹細胞移植の実施や造血幹細胞移植セミナーの開催、研修として医師・看護師・HCTC (造血細胞移植コーディネーター)・管理栄養士の受入れを行った。

危機対応能力を備えた医師の育成

- ・内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練や近畿地方DMAT訓練に参加した。

意見・指摘事項

危機対応能力を備えた医師の育成

- ・地域の中核病院は大規模地震発生時に病院機能が維持できるかが問われており、災害拠点病院として大規模災害時の事業継続計画 (BCP) を早期に策定し、計画に基づく研修及び訓練の実施に努められたい。

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置

大項目別評価	小項目数	評価	評価	評価	評価
A 順調に進捗	9	0	9	0	0

業務運営の改善及び効率化に関する取組については、中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

主な取組事項

学長のリーダーシップ

- ・ 認知症などの健康科学関連の課題解決を目標とする合同会社ウェルネスオープンリビングラボと健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結し、共同プロジェクトに着手した。
- ・ 学長裁量経費について、全学的視点から検討し、大学の特色となる教育・研究の充実に重要かつ緊急性が高いと認められる事業に対して予算配分を行った。

意見・指摘事項

学長のリーダーシップ

- ・ 合同会社との連携において既にいくつかのプロジェクトが進められているとのことであり、「大阪を世界一のウェルネス・シティに」という目標達成に向け、課題解決が図られていくことを期待する。
- ・ 新大学実現に向けた取組においても、多方面における学長のリーダーシップを一層発揮し、準備を加速されたい。

3 財務内容の改善に関する措置

大項目別評価	小項目数	評価	評価	評価	評価
A 順調に進捗	4	0	4	0	0

財務内容の改善に関する取組は、中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

主な取組事項

外部資金の獲得と支援体制の充実

- ・新産業創生研究センターとURACセンター³を統合し、外部資金の獲得を推進・支援する体制を強化した。

意見・指摘事項

計画を順調に実施していると認められる。

4 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置

大項目別評価	小項目数	評価	評価	評価	評価
A 順調に進捗	5	0	5	0	0

自己点検及び評価並びに情報公開等に関する取組については、中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

主な取組事項

広報戦略

- ・医学部記者勉強会を新たに開設した。

³URACセンター：URACとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。

意見・指摘事項

ホームページ等情報発信ツールの充実

- ・ 広報媒体の多言語化についていっそうの充実を図られたい。
- ・ SNSによって海外の大学生・卒業生・留学修了者との国際交流が進んでいることを高く評価できる。今後も継続的な情報発信を行うことで国際交流に努められたい。
- ・ 学生のキャリアデザイン力育成への支援状況、インターシップの効果的活用への支援状況等を、より具体的かつビジュアルに発信するツールを充実するよう努められたい。

5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

大項目別評価	小項目数	評価	評価	評価	評価
A 順調に進捗	10【2】	0	10【2】	0	0

【 】重点項目の内数

その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組については、中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

主な取組事項

コンプライアンスの徹底、公益通報

- ・ 健全で適正な大学運営及び大阪市立大学の社会的信頼を維持することを目的として、「公立大学法人大阪市立大学における適正な業務の確保に関する規程」を定め、実質的な運用に向けて外部講師による研修を実施した。

新大学実現に向けた取組の推進

- ・ 公立大学法人大阪府立大学との法人統合後の法人及び大学運営を円滑に運営していくために、両法人共同で「新法人設立準備室」を設置した。
- ・ 大阪府立大学と共同で新大学推進会議を開催し、法人統合及び大学統合について検討した。

意見・指摘事項

防災対策の充実

- ・ 防火防災訓練の実施にあたっては、教職員一人ひとりの災害時への対応力を高めるとともに、学生の主体的な参加を促すよう努められたい。

平成29年度業務実績報告書における小項目評価集計表

									小項目数	(参考) 対象となる 年度計画No	大項目 評価
	評価委員会	法人 自己評価	評価委員会	法人 自己評価	評価委員会	法人 自己評価	評価委員会	法人 自己評価			
教育研究等の質の向上を達成するための措置	6[4]	6[4]	46[22]	46[22]	0	0	0	0	52[26]	No.1～60	A
業務運営の改善及び効率化に関する措置	0	0	10	10	0	0	0	0	10	No.61～69	A
財務内容の改善に関する措置	0	0	3	3	0	0	0	0	3	No.70～74	A
自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置	0	0	5	5	0	0	0	0	5	No.75～80	A
その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	0	0	10[2]	10[2]	0	0	0	0	10[2]	No.81～90	A
合 計	6[4]	6[4]	74[24]	74[24]	0	0	0	0	80[28]		

[]重点項目の内数